

国 営 積 第 1 号
令和2年 6月30日

大臣官房官庁営繕部整備課特別整備室長 様
各地方整備局営繕部長 様
北海道開発局営繕部長 様
内閣府沖縄総合事務局開発建設部長 様

国土交通省大臣官房官庁営繕部
計 画 課 長
(公 印 省 略)

共通費実態調査（本調査）の実施について（通知）

「公共建築工事共通費積算基準（平成28年12月20日国営積第18号）」については、営繕工事における積算基準として工事費積算に適用しているところである。今般、営繕工事の実施状況を費用の面から把握し、発注者における工事費積算に適切に反映することを目的に「公共建築工事共通費積算基準」の改定に向けた検討を開始したところであり、本検討のための基礎資料とするため、下記により「共通費実態調査（本調査）」（以下「本調査」という。）を実施することとしたので通知する。

なお、従前より実施している「共通費実態調査（共通費モニタリング調査）」（平成24年9月27日付け国営計第58号）に代わり、以下の対象工事については、本調査として実施するものである。

記

1. 対象工事

令和2年度及び令和3年度に完成する全ての営繕工事。

2. 調査内容と実施について

別途配布する「共通費実態調査 調査要領（本調査）」に基づき「共通費実態調査票（本調査）」にて調査を実施する。